

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082112	茨城県	常総市	都市 II-0

(1)民間委託		【参考】		
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率	
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%	
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.0%	
○	案内・受付	42.41付で市民総合相談室を設置し、相談・案内業務を実施している。窓口を除き、担当者は専任職員を採用。今後も継続していく。	83.2%	91.1%
	電話交換		100.0%	93.2%
	公用車運転		81.8%	87.9%
	し尿収集		100.0%	98.1%
	一般ごみ収集		100.0%	97.4%
	学校給食(調理)		100.0%	71.8%
	学校給食(運搬)		100.0%	91.2%
	学校用務員事務		10.0%	37.0%
	水道メーター検針		100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等		90.9%	97.2%
	ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
	在宅配食サービス		100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営		100.0%	97.5%
	調査・集計		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公的施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員委託施設数	自治体職員を委託している事に対する考え方	令和2年度(計画)導入率	令和2年度(計画)委託率
体育館	4 / 2	50.0%	0	導入施設の一部は特定の団体が利用している傾向があり、さらに費用削減が図れないため、指定管理者制度による導入の機会はないが、その他の施設については、指定管理者制度導入に向け、現在検討を進めている。	53.8%	39.8%
競技場(新緑、テニスコート等)	17 / 12	70.6%	0	導入施設の一部は特定の団体が利用している傾向があり、さらに費用削減が図れないため、指定管理者制度による導入の機会はないが、その他の施設については、指定管理者制度導入に向け、現在検討を進めている。	46.2%	48.0%
プール	2 / 1	50.0%	0	指定管理者制度導入に向け、現在検討を進めている。	57.1%	51.3%
海水浴場	0 / 0	0.0%	0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	2 / 0	0.0%	0	指定管理者制度導入に向け、現在検討を進めている。	63.6%	86.7%
休業施設(児童館、青少年センター等)	1 / 0	0.0%	0	指定管理者制度導入に向け、現在検討を進めている。	93.3%	79.9%
キャンプ場等	1 / 0	0.0%	0	指定管理者制度導入に向け、現在検討を進めている。	27.3%	58.8%
産業情報提供施設	0 / 0	0.0%	0		100.0%	74.7%
農中施設、農水庁施設	0 / 0	0.0%	0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0 / 0	0.0%	0		-	53.3%
大規模公園	0 / 0	0.0%	0		37.0%	44.3%
公営住宅	10 / 0	0.0%	0	令和2年4月1日現在、指定管理者制度を外部へ委託しており、現状では指定管理者を導入する必要はない。	0.0%	15.3%
駐車場	0 / 0	0.0%	0		10.0%	37.6%
大規模公園、家等	2 / 0	0.0%	0	施設や用途の多岐化が顕著であり、指定管理者を導入する必要がある施設がないため。	21.1%	22.3%
図書館	1 / 0	0.0%	1	図書館事業、特に電子関連のITサービス業務においては、施設の確保と確保が必要である。また、効果的な運営体制が構築できないため、自治体職員による運営が必要となる。	21.4%	19.8%
博物館(歴史民俗資料館、博物館)	2 / 0	0.0%	1	博物館の維持管理のみで運営しており、施設の活用や事業展開が望めない。	25.0%	27.9%
公民館、市民会館	12 / 0	0.0%	0	施設の活用や事業展開の促進、市民活動の活性化が課題であり、指定管理者による運営が望めない。	28.4%	23.1%
文化会館	12 / 0	0.0%	0	施設の利用や自由化など、向上機会と課題がある利用者が多く、指定管理者による運営が望めない。	13.9%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	0 / 0	0.0%	0		28.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0 / 0	0.0%	0		-	73.8%
介護支援センター	0 / 0	0.0%	0		-	48.2%
福祉・保健センター	8 / 1	12.5%	3	施設の利用方法が指定管理者制度に適合しないため、また、多くの施設が専任職員で運営されており、指定管理者制度による導入が難しい。	20.2%	52.5%
児童クラブ、学童館等	13 / 13	100.0%	0	施設の円滑な、自治体職員の委託が必要不可欠である。	21.0%	23.8%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
総合窓口の設置			
BPRの手法を用いた業務分析			

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	16.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部署	対象業務
実施済	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給付 庶務 福利厚生 財務会計	
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
75.0%	0.0%	31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	単独クラウド 平成24年度	検討中
実施予定		単独クラウド	
検討中		単独クラウド	
未実施		単独クラウド	

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
0.0%	66.7%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期
策定済	○		

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
作成済	○		

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
58.3%	80.3%		